

令和 2 年 度

小平市各会計決算及び基金の
運用状況審査意見書

小平市監査委員

平 監 収 第 4 6 号

令 和 3 年 9 月 1 7 日



小 平 市 長

小 林 洋 子 殿

小平市監査委員 岡 村 健 司

小平市監査委員 中 江 美 和

令 和 2 年 度 小 平 市 各 会 計 決 算 及 び
基 金 の 運 用 状 況 審 査 意 見 に つ い て

地方自治法第233条第2項、同法第241条第5項及び地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度小平市一般会計、特別会計及び下水道事業会計の決算並びに基金の運用状況を審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

目 次

I 令和2年度小平市一般会計及び特別会計決算並びに基金の運用状況審査意見書

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点及び実施内容	1
第4	審査の期間	1
第5	審査の結果	1
第6	審査所見	2
第7	参考資料	
1	決算規模	14
2	資金の状況	16
3	一般会計	
(1)	歳入	18
(2)	歳出	40
4	国民健康保険事業特別会計	65
(1)	歳入	66
(2)	歳出	74
5	後期高齢者医療特別会計	80
(1)	歳入	81
(2)	歳出	84
6	介護保険事業特別会計	87
(1)	歳入	88
(2)	歳出	94
7	財産に関する調書	
(1)	公有財産	
ア	土地及び建物	100
イ	有価証券	101
ウ	出資による権利	101
(2)	物品	102
(3)	債権	102
(4)	基金	102
8	基金の運用状況	104

9 決算の分析

(1) 財政力指数	1 0 5
(2) 歳入・歳出	
ア 一般財源と特定財源	1 0 7
イ 経常的経費と臨時的経費	1 0 9
ウ 経常収支比率	1 1 1
エ 性質別経費の内訳	1 1 3
(3) 積立金	1 1 6
(4) 公債費	1 1 8

II 令和2年度小平市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の種類	1 2 1
第2 審査の対象	1 2 1
第3 審査の着眼点及び実施内容	1 2 1
第4 審査の期間	1 2 1
第5 審査の結果	1 2 1
第6 参考資料	
1 業務の状況	1 2 2
2 予算の執行状況	
(1) 収益的収入及び支出	1 2 2
(2) 資本的収入及び支出	1 2 6
(3) 建設改良事業	1 2 7
(4) 職員数	1 2 8
3 経営成績	
(1) 収益及び費用	1 2 8
(2) 下水道使用料の収入状況	1 3 0
(3) 収益性	1 3 0
(4) 営業費用及び営業外費用の性質別内訳	1 3 1
4 財政状態	
(1) 資産	1 3 2
(2) 負債・資本	1 3 2
(3) キャッシュ・フロー計算書	1 3 3
(4) 企業債	1 3 5

(5) 繰入金	135
(6) 基金	135
5 経営指標	136
6 まとめ	138

凡 例

- 1 文中及び表中の金額その他の計数は、表示単位未満を四捨五入したため、個々の計数を合計し、又は差し引いた数値が、合計等として表示された計数と一致しない場合がある。
- 2 パーセンテージ間、又は指数間の単純差引はポイントで表した。
- 3 決算の分析は、普通会計を用いて行った。普通会計とは、各地方公共団体の財政状況の把握、財政運営の指針、地方財政全体の分析に用いられる統計上の会計で総務省の定める基準により各地方公共団体の会計を再構成したものである。
- 4 令和2年度に会計年度任用職員制度が導入されたことに伴い、賃金等の支給に係る予算科目（節）に廃止・変更があった。そのため、会計年度任用職員の報酬等に係る対前年度比較は、該当する節を年度ごとに合算した上で行った。

I 令和2年度小平市一般会計及び特別会計決算並びに基金の運用状況審査意見書

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定による審査

第2 審査の対象

小平市一般会計歳入歳出決算及び歳入歳出決算事項別明細書

小平市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算及び歳入歳出決算事項別明細書

小平市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算及び歳入歳出決算事項別明細書

小平市介護保険事業特別会計歳入歳出決算及び歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書及び財産に関する調書

小平市土地開発基金の運用状況

第3 審査の着眼点及び実施内容

この審査は、小平市監査基準に準拠し、市長から提出された各会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況を示す書類が、関係法令に基づいて作成されているかを確認するとともに、各計数に誤りがないかを検証するために、関係帳簿、帳票類との照合その他必要と認められる審査手続により実施した。

第4 審査の期間

令和3年6月1日から9月17日まで

第5 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算及び歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況を示す書類は、関係法令に準拠しており、各計数も関係帳簿、帳票類と符合し、誤りのないものと認められた。

また、各会計の予算執行も、おおむね適正に行われていることが認められた。

第6 審査所見

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、国においては2回の緊急事態宣言を発出し、東京都はいずれも対象地域に指定された。こうした状況下で、生活における活動自粛や抑制を求められ「新しい生活様式」として3密の回避やマスクの着用、テレワークの推進などが図られた。また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が1年延期されるなど、社会に大きな影響をもたらした。こうした中、国では、新型コロナウイルス感染症に対する景気の下支えや生活困窮者支援などのために3回の補正予算を組んだほか、年度の終盤からは新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の取組が始まった。

一方、市においては、1回目の緊急事態宣言発出時には市立小・中学校の臨時休校や公共施設の休館などを実施したほか、その後も各種事業が休止、縮小されるなど、市民生活に大きな影響を与えた。また、国や東京都の補正予算を受けて、市でも10回の補正予算を編成し新型コロナウイルス感染症対策に取り組んだ。その中でも1人につき10万円を支給する国の特別定額給付金事業として、市では約200億円規模の補正予算を組んで給付が実施された。また、国の地方創生臨時交付金等を活用するなど適宜補正予算を組んで市内事業者の活性化のための事業や生活困窮者支援等へ柔軟に対応した。

こうした結果、令和2年度の一般会計及び特別会計全体の決算規模は大幅に拡大され、歳入1,288億2,496万円、前年度と比較すると25.3%の増、歳出1,246億9,517万円、前年度と比較すると24.3%の増で、実質収支は38億2,975万円の黒字となった。

一般会計及び特別会計決算における主な特徴点などを述べると以下のとおりである。

1 一般会計（普通会計）について

(1) 実質収支について

令和2年度の決算額は、歳入933億674万円、歳出898億5,263万円で、形式収支の黒字34億5,411万円から翌年度に繰り越すべき財源3億3万円を差し引いた実質収支は31億5,408万円の黒字となった。

(2) 歳入歳出について

前年度と比較すると、歳入256億437万円（37.8%）の増、歳出242億8,421万円（37.0%）の増といずれも大幅に増となった。1人につき10万円を支給する特別定額給付金が主たる要因である。

歳入の主な特徴点を示すと、歳入の根幹をなす市税は310億7,647万円で、前年度に比べて8億966万円(2.5%)の減となった。法人市民税法人税割の税率引き下げと新型コロナウイルス感染症の影響等による業績悪化に伴う法人市民税の減収などによるものである。収入率については、98.6%となり前年度と比べて0.1ポイント上昇した。また、収入未済額についても前年度を下回った。

市税以外の歳入について、金額に大きな変化があったものをみると、法人事業税交付金は、地方法人課税の偏在是正の一環として平成28年度税制改正において創設され令和2年度から交付されたもので、1億5,802万円の皆増となった。

地方消費税交付金は39億4,680万円で、前年度に比べて8億2,277万円(26.3%)の増となった。令和元年10月に行われた消費増税の影響が現れたこと及び、地方消費税の納期限の月ずれによる交付額の増などの影響によるものである。

地方特例交付金は2億7,524万円で、前年度に比べて2億9,814万円(52.0%)の減となった。子ども・子育て支援臨時交付金の皆減などによるものである。

地方交付税は12億358万円で、前年度に比べて3億5,404万円(41.7%)の増となった。普通交付税の算定において基準財政需要額の増が基準財政収入額の増を上回ったことによるものである。

分担金及び負担金は3億2,222万円で、前年度に比べて1億9,628万円(37.9%)の減となった。幼児教育・保育無償化の通年実施に伴う特定保育所等保育料の減などによるものである。

使用料及び手数料は13億968万円で、前年度に比べて2億2,190万円(14.5%)の減となった。幼児教育・保育無償化の通年実施に伴う公立保育園利用者負担額の減などによるものである。

国庫支出金は349億4,940万円で、前年度に比べて229億9,188万円(192.3%)の大幅増となった。特別定額給付金給付事業費補助金の皆増や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増などによるものである。

都支出金は110億8,061万円で、前年度に比べて15億8,713万円(16.7%)の増となった。新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金の皆増や市町村総合交付金の増などによるものである。

市債は34億196万円で、前年度に比べて9億2,390万円(37.3%)の増となった。花小金井南中学校地域開放型体育館新築工事のための教育債の増や臨時財政対策債の増などによるものである。

歳出の主な特徴点を示すと、目的別では、総務費は299億7,849万円で、前年度に比べて204億1,426万円(213.4%)の大幅増となった。主に、特別定

額給付金給付事業の皆増などによるものである。

民生費は349億3,856万円で、前年度に比べて8億7,536万円(2.6%)の増となった。生活保護費や国民健康保険事業特別会計繰出金の減などがあったものの、児童数の増などによる私立保育園等保育実施委託料の増や子育て世帯への臨時特別給付金及びひとり親世帯臨時特別給付金の皆増のほか、学童クラブ室新設工事の増や障害者自立支援給付費事業扶助費の増などによるものである。

衛生費は59億1,555万円で、前年度に比べて5億813万円(9.4%)の増となった。予防接種事業の増のほか、昭和病院企業団分賦金や小平・村山・大和衛生組合負担金の増などによるものである。

商工費は9億1,360万円で、前年度に比べて7億5,277万円(468.1%)の大幅増となった。地域消費活性化事業や感染防止徹底協力金の皆増などによるものである。

土木費は43億9,584万円で、前年度に比べて3億8,698万円(9.7%)の増となった。小川駅西口地区再開発事業の増などによるものである。

教育費は76億8,153万円で、前年度に比べて15億7,538万円(25.8%)の増となった。花小金井南中学校地域開放型体育館新築工事の増のほかGIGAスクール構想に係る環境整備やパソコン購入の皆増などによるものである。

公債費は33億4,331万円で、前年度に比べて1億5,013万円(4.3%)の減となった。元金償還の減などによるものである。

次に性質別(普通会計ベース)では、義務的経費は354億8,910万円で、前年度に比べて8億4,581万円(2.4%)の増となった。国勢調査の実施による人件費の増のほか、会計年度任用職員制度実施に伴い物件費に計上していた臨時職員賃金が報酬として人件費に計上されたことなどによるものである。

投資的経費は45億9,943万円で、前年度に比べて13億9,475万円(43.5%)の増となった。道路新設改良事業等の減はあったものの、花小金井南中学校地域開放型体育館新築工事の増や小川駅西口地区再開発事業の増、GIGAスクール構想に係る環境整備の皆増などによるものである。

その他経費は497億6,341万円で、前年度に比べて220億4,371万円(79.5%)の増となった。このうち物件費は、臨時職員賃金が性質区分の変更により減となったものの、GIGAスクール構想に係るパソコン購入の皆増や地域消費活性化事業の皆増、予防接種事業の増、特別定額給付金事業の皆増などにより13億4,639万円の増となったほか、補助費等は特別定額給付金の皆増や幼児教育の無償化に伴う子育てのための施設等利用給付費の増、子育て世帯への臨時特別給付金及びひとり親世帯臨時特別給付金の皆増などにより207億3,842万円の増となった。

ことなどによるものである。

2 特別会計について

国民健康保険事業特別会計について

平均被保険者数は38,482人で、前年度に比べて603人(1.5%)の減となった。

(1) 実質収支について

令和2年度の決算額は、歳入167億2,187万円、歳出165億706万円で、実質収支は2億1,481万円の黒字となった。

(2) 歳入歳出について

前年度と比較すると、歳入3億6,459万円(2.1%)の減、歳出4億6,680万円(2.8%)の減となった。

歳入の主な特徴点を示すと、国民健康保険税は36億3,181万円で、税率改定などにより前年度に比べて8,588万円(2.4%)の増となった。全体の収入率は86.0%となり、前年度に比べて1.0ポイント上昇した。現年度分の収入率は前年度より0.8ポイント上昇したが、滞納繰越分の収入率が2.6ポイント低下した。なお今後、被保険者数の減や新型コロナウイルス感染症の影響を受けて保険税収入の減も想定されることから、引き続き保険税の徴収に努めていただきたい。

国庫支出金は5,096万円で、前年度に比べて4,862万円(2,077.6%)の増となった。新型コロナウイルス感染症対応分としての災害臨時特例補助金の増などによるものである。

都支出金は109億1,388万円で、前年度に比べて3億3,145万円(2.9%)の減となった。保険給付費の減による保険給付費等交付金の減などによるものである。

繰入金は19億1,000万円で、前年度に比べて1億5,000万円(7.3%)の減となった。歳出における法定負担分の減や保険税収が伸びたことで法定外繰入金が減となったことなどによるものである。

繰越金は1億1,260万円で、前年度に比べて4,699万円(29.4%)の減となった。

歳出の主な特徴点を示すと、保険給付費は105億6,263万円で、前年度に比べて4億3,896万円(4.0%)の減となった。新型コロナウイルス感染症の感染拡大による受診控えなどによるものである。

国民健康保険事業費納付金は54億2,523万円で、前年度に比べて3,970万円(0.7%)の増となった。

基金積立金は593万円で、前年度に比べて4,992万円(89.4%)の減となった。

平成30年度からは国民健康保険の財政運営の都道府県化により、国民健康保険財政の安定化が図られることとなった。しかし、東京都が示す標準保険料率と市の保険税率には大きな乖離があり、一般会計からの繰入金により歳入を確保している現状がある。こうした中、小平市国民健康保険財政健全化計画に基づき、令和2年度は国民健康保険財政の健全化に向けて計画的な繰入金の縮減が図られた。また、平成30年度からの第二期データヘルス計画に基づき、医療費の更なる適正化に取り組んでいる。今後は、これらの成果を注視しながら費用対効果の向上を図り、安定的な財政運営を望むものである。

後期高齢者医療特別会計について

平均被保険者数は23,691人で、前年度に比べて357人(1.5%)の増となった。

(1) 実質収支について

令和2年度の決算額は、歳入44億5,156万円、歳出44億2,656万円で、実質収支は2,500万円の黒字となった。

(2) 歳入歳出について

前年度と比較すると、歳入1億1,671万円(2.7%)の増、歳出1億1,315万円(2.6%)の増となった。

歳入の主な特徴点を示すと、後期高齢者医療保険料は22億5,618万円で、前年度に比べて5,196万円(2.4%)の増となった。被保険者数の増などによるものである。収入率については、全体の収入率は99.2%で前年度より0.2ポイント上昇した。現年度分の普通徴収保険料の収入率及び滞納繰越分の収入率がいずれも上昇している。

繰入金は20億3,300万円で、前年度に比べて5,700万円(2.9%)の増となった。被保険者数の増に伴う療養給付費繰入金などの増によるものである。

歳出の主な特徴点を示すと、広域連合納付金が41億9,717万円で、前年度に比べて1億320万円(2.5%)の増となった。被保険者数の増などによるものである。

保健事業費は1億2,289万円で、前年度に比べて354万円(2.8%)の減となった。健康診査受診者数の減によるものである。

被保険者数は今後、団塊の世代が後期高齢者となることなどから増加傾向が続くと推計され、また医療の高度化等により一人当たりの医療費も増加が見込まれる中、後期高齢者医療制度が将来にわたって安定的に適切な医療を提供していくためには、医療費を抑制していくことが大きな課題となっている。国や東京都後期高齢者医療広域連合において診療報酬の改定やジェネリック医薬品の使用促進など医療費適正化に向けた様々な対策を講じており、市としても、引き続き医療費適正化に向けた取組の推進を望むものである。

介護保険事業特別会計について

介護保険の年度末の要支援・要介護認定者数は合計9,467人で、前年度に比べて97人(1.0%)の増となった。これを要支援・要介護度別に分類すると、要支援1・2の合計は3,066人で120人(3.8%)の減、要介護1から5までの要介護者の合計は6,401人で217人(3.5%)の増となった。

(1) 実質収支について

令和2年度の決算額は、歳入143億4,480万円、歳出139億893万円で、実質収支は4億3,587万円の黒字となった。

(2) 歳入歳出について

前年度と比較すると、歳入6億5,991万円(4.8%)の増、歳出4億4,558万円(3.3%)の増となった。

歳入の主な特徴点を示すと、保険料は28億2,745万円で、前年度に比べて3,131万円(1.1%)の減となった。低所得者の介護保険料軽減割合の拡充によるものである。収入率については、全体の収入率は97.6%で前年度に比べて0.4ポイント上昇した。現年度分の普通徴収保険料の収入率及び滞納繰越分の収入率がいずれも上昇している。

国庫支出金は32億6,387万円で、前年度に比べて1億8,954万円(6.2%)の増となった。介護給付費の増による負担金・交付金の増などによるものである。

支払基金交付金は35億6,905万円で、前年度に比べて1億5,390万円(4.5%)の増となった。介護給付費の増による介護給付費交付金の増などによるものである。

都支出金は20億3,849万円で、前年度に比べて1億1,471万円(6.0%)の増となった。介護給付費の増による介護給付費負担金の増などによるものである。

繰入金は24億2,333万円で、前年度に比べて2億5,398万円(11.7%)の増となった。介護給付費の増等に伴う一般会計繰入金の増や介護保険料収入の不足

見込に伴う介護給付費等準備基金繰入金の増などによるものである。

繰越金は2億2,154万円で、前年度に比べて2,070万円(8.5%)の減となった。

歳出の主な特徴点を示すと、保険給付費は126億2,893万円で、前年度に比べて4億9,273万円(4.1%)の増となった。新型コロナウイルス感染症の拡大により介護サービスの利用控えはあったものの、要介護認定者数の増や令和元年10月の介護報酬改定によるものである。

地域支援事業費は7億4,761万円で、前年度に比べて2,692万円(3.5%)の減となった。通所型サービス事業における利用者数の減に伴う負担金の減などによるものである。

基金積立金は1億4,587万円で、前年度に比べて3,777万円(34.9%)の増となった。前年度保険料余剰分の増による介護給付費等準備基金積立金の増などによるものである。

諸支出金は1億769万円で、前年度に比べて5,573万円(34.1%)の減となった。償還金の減などによるものである。

事業全体の特徴としては、令和2年度は第7期の介護保険事業計画期間の最終年度であった。取組としては、特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム等の開設など介護サービス基盤の整備が進んだほか、地域支援事業において前年度に引き続き介護予防普及啓発事業や生活支援体制整備事業、地域包括支援センター運営事業等を実施した。

要介護認定者数は増加傾向にあり、団塊の世代が後期高齢者となる令和7年に向けてはさらなる増加が予想され、保険給付費は一段と増加していく見込みである。地域包括ケアシステムの推進を図るとともに、介護予防や健康づくりなどの取組を進め、将来の介護保険制度の安定的で持続可能な事業運営に向け一層の努力を望むものである。

3 財政指数、指標について

(1) 財政力指数について

財政力指数は地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年平均で示される。また、財政力指数は1を超えるほど財政力があると判断される。

基準財政収入額は268億1,902万円で、市町村民税法人税割の減などがあつた

ものの、法人事業税交付金や地方消費税交付金の増などにより、前年度と比較して9億5,888万円(3.7%)の増となった。

一方、基準財政需要額は279億2,891万円で、減要因として臨時財政対策債発行可能額の増や公債費の減などがあつたものの、補正係数や単位費用の増などによる生活保護費及び社会福祉費の増などにより、前年度と比較して13億2,408万円(5.0%)の増となった。

この結果、3か年平均の財政力指数は0.968となり前年度の0.973と比較して0.005ポイント悪化した。単年度の財政力指数は、基準財政収入額の伸び率が基準財政需要額の伸び率を下回ったことから0.960となり、前年度の0.972と比較して0.012ポイント悪化した。

(2) 経常収支比率について

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す数値であり、経常経費充当一般財源等を経常一般財源等収入額で除して得られる。そのため、経常経費に充当した一般財源が少ないほど(残余部分が大きいほど=経常収支比率が低いほど)経常一般財源等収入額を臨時の財政需要に充当できることとなり、財政構造に弾力性があることとなる。

分母となる経常一般財源等収入額は、地方税などが減となったものの、地方消費税交付金や地方交付税などの増により、前年度と比較して5億7,019万円(1.6%)の増となった。

一方、分子となる歳出における経常経費充当一般財源等は、前年度と比較して4億5,184万円(1.3%)の減となった。生活保護や民間保育園委託などの扶助費の減のほか、公債費の減などによるものである。

この結果、令和2年度の経常収支比率は91.0%となり、前年度の93.7%から2.7ポイント改善した。

また、臨時財政対策債等を経常一般財源等収入額に加えない方式で算出した場合、令和2年度は94.7%となり、前年度の96.7%と比べて2.0ポイント改善した。

経常収支比率は平成15年度に90.7%となって以降最も良い数値となったが、依然としてその数値は高止まりしており、財政の硬直化が進んだ厳しい状況にある。今後の推移に注視する必要がある。

(3) 市債現在高について

令和2年度末の一般会計の市債現在高は257億1,959万円で、前年度と比較し、1億5,761万円増加しており、平成16年度をピークに減少が続いていた年度末現在高は16年ぶりに増加に転じた。

内訳をみると、普通債は106億1,885万円で、前年度に比べて1,526万円の減、減税補てん債は4億7,332万円で、前年度に比べて1億7,324万円の減、減収補てん債は9,954万円で皆増、臨時財政対策債は145億2,788万円で、前年度に比べて2億4,658万円の増となっている。

(4) 基金について

積立基金は経済変動による一時的な財源不足や災害により生じた経費、公共施設の建設や用地取得、職員の退職手当に充てるなどの目的により設置されている。

令和2年度末における積立基金の現在高は127億6,676万円（うち一般会計113億3,299万円）である。前年度と比較して全体では1億2,406万円の増となった。

主な積立基金の年度末現在高は、都市計画事業基金55億4,023万円、財政調整基金28億3,791万円、公共施設整備基金18億940万円、介護給付費等準備基金9億9,470万円である。これらのうち都市計画事業基金以外の積立基金は減少した。

(5) まとめ

令和2年度の市財政においては、財政力指数は若干下がり、11年連続で普通交付税の交付団体となった。経常収支比率は改善が見られたものの、依然として財政の硬直化が続いている。市債残高をみると16年ぶりに増加に転じた。一方、基金残高は前年度末に比べて増加している。

歳入面では、歳入の根幹である市税については減収となった。個人市民税は伸びた一方、法人市民税は大幅な減となった。令和3年度以降も、新型コロナウイルス感染症の影響により法人税割の回復は厳しいことが予想される中、市税収入全体の減も懸念される。また、市税以外の一般財源を見ると、財政調整基金繰入金と臨時財政対策債がいずれも増となっている。安定的な財政運営には一般財源の増は欠かせないが、基金や起債に過度に依存することのないように社会経済情勢の動向や税制改正等の動きに留意し、一般財源収入のより一層の正確な見込みに努め、財源確保につなげてもらいたい。

収入率については、市税（国民健康保険税を含む）、後期高齢者医療保険料、介護保険料の全てにおいて上昇した。市税等収入は市の歳入の根幹であり、収入の安定的な確保には何よりも収入率の向上が欠かせない。今後とも収入率向上対策を着実に実施するとともに、引き続き収入率向上に向けた努力を継続するよう望むものである。

また、税や保険料以外の収入未済額についても、それぞれの債権の性格に沿って適正に管理されたい。

さらには、自主財源の確保策については、引き続き検討を進められたい。

歳出面では、令和2年度は特別定額給付金という特徴的な事業のほか地域消費活性化事業などの新型コロナウイルス感染症対策に関連する事業が多数実施されたほかGIGAスクール構想関連事業などの実施もあり財政規模が拡大した。しかしそれらを除くと、民生費関係の経費として障害者自立支援給付費などの社会福祉費や保育園や学童クラブなどの児童福祉費、高齢化の進展による老人福祉費が引き続き増加傾向にある。また、老朽化する公共施設の維持補修・更新や駅前再開発、都市公園の整備など大きな財政負担を伴う事業が進行中であるほか、台風等の自然災害への備えや、災害発生時の緊急的な対応、さらには新型コロナウイルス感染症の影響の長期化などへの対応も求められる。近い将来には市においても人口減少へと転じるとされ、市税収入の大幅な増は見込めない中、新たな行政需要に对应していくためには歳出の削減が必須である。自治体経営方針に基づく取組を進める中で、抜本的な事務事業の見直し等による歳出の削減や経常収支比率の向上に引き続き努められたい。

市債の年度末現在高は、前年度末に比べ1億5,761万円増加している。平成17年度以降市債現在高は減少が続き、起債の借入額が償還額を上回らないとする財政規律を堅持していたが、増加に転ずるのは16年ぶりである。今後、公共施設マネジメントによる公共施設の適正配置や、駅前再開発事業等の都市計画事業などが控えており、財源確保策として市債の有効活用を望むものである。ただし、起債残高が将来世代への重い負担とならないよう、その借入額や償還額については、計画的かつ適切に管理されたい。一方、臨時財政対策債については、年度末現在高は市債（一般会計）の56.5%を占めている。臨時財政対策債は、その償還額が普通交付税で算定されるものの、資産形成につながらない、いわゆる赤字地方債であることや、発行額を抑制することで普通交付税において後年度に財源効果として現れることに鑑み、その発行と残高の適正管理に努められたい。

積立金の年度末現在高は、全体としては増加したが、都市計画事業基金等を除いては多くの基金で減となった。このうち、財政調整基金は前年度末に比べ6,350万円減少した。新型コロナウイルス感染症のような不測の事態に備えるためにも、財政調整基金の充足が求められる。また、公共施設整備基金は、老朽化する公共施設の維持補修・更新のための貴重な財源となることから、事業計画を見据えて計画的に管理されたい。都市計画事業基金については、今後予定される駅前再開発事業や公園整備事業等に向けて適正な推計のもとに十分な残高の確保に努められたい。

契約検査課契約における工事請負契約の不調件数は3件で、前年度と比べると3件の減となったが、工事、業務委託、物品購入を合わせると42件で、前年度と比べると12件の増となっている。予算の見積りを精査するほか、引き続き適切な対策が講

じられるよう望むものである。

新地方公会計制度については、統一的な基準による財務諸表等の作成は5年目を迎える。引き続き、作成された財務諸表等の更なる有効な活用について検討されたい。

市における財務状況を見ると、主要な財政指標である財政力指数は悪化し経常収支比率は改善した。一方で、市債残高が増加に転じたが基金残高も増加した。このように指標等からは改善している項目もみられるものの、市税収入は減となり、コロナ禍における税収の回復は見通せず、引き続き厳しい財政状況にあると言える。

また、東日本大震災から10年が経過したが、この間、台風や大雨などの自然災害がたびたび発生しており、大地震などを含めた災害に備える必要もある。さらに、新型コロナウイルス変異株による感染再拡大の収束も見通せず、市内経済や市民生活への影響も大いに懸念される。

こうした中、今後の市財政においても、緊急的な財政需要の発生に対して柔軟な対応が求められるが、一方では費用対効果等の検証と、引き続き行財政改革を不断に取り組み、常に持続可能性と安定性を念頭に置いた財政運営に努めていただきたい。

第7 参考資料

1 決算規模

令和2年度決算の概要は、次のとおりである。

会 計	令 和 2 年 度				
	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実 質 収 支
一 般 会 計	93,306,735,195	89,852,629,219	3,454,105,976	300,029,000	3,154,076,976
国民健康保険事業特別会計	16,721,869,661	16,507,058,890	214,810,771	0	214,810,771
後期高齢者医療特別会計	4,451,555,727	4,426,558,482	24,997,245	0	24,997,245
介護保険事業特別会計	14,344,795,102	13,908,925,508	435,869,594	0	435,869,594
合 計	128,824,955,685	124,695,172,099	4,129,783,586	300,029,000	3,829,754,586

令和2年度の決算額は、全体で歳入1,288億2,495万6千円（前年度比25.3%増）、歳出1,246億9,517万2千円（前年度比24.3%増）、実質収支は38億2,975万5千円である。

(1) 一般会計

実質収支は、31億5,407万7千円である。前年度比歳入37.8%増、歳出37.0%増となっている。

歳入では、法人事業税交付金(1億5,801万8千円皆増)、地方消費税交付金(8億2,276万5千円増)、地方交付税(3億5,403万5千円増)、国庫支出金(229億9,188万円増)、都支出金(15億8,713万4千円増)、市債(9億2,390万円増)等は増加したが、市税(8億966万2千円減)、地方特例交付金(2億9,814万1千円減)、分担金及び負担金(1億9,627万6千円減)、使用料及び手数料(2億2,190万1千円減)等が減少した。

歳出では、総務費(204億1,426万3千円増)、民生費(8億7,535万6千円増)、衛生費(5億813万円増)、商工費(7億5,277万3千円増)、土木費(3億8,697万6千円増)、教育費(15億7,537万7千円増)等は増加したが、公債費(1億5,013万円減)等が減少した。

主な事業は、特別定額給付金事業、幼児教育・保育の無償化の通年実施、子育て世帯等への臨時特別給付金事業、新型コロナ対策としての地域消費活性化事業、その他各種コロナ対策事業、GIGAスクール構想用パソコン購入など。普通建設事業では、認可保育園(私立保育園)の新設、上水新町一丁目特別緑地保全地区等用地購入、学童クラブ室の新設、小川駅西口地区再開発事業、市道の整備・補修、学校施設の整備、花小金井南中学校地域開放型体育館の建設、GIGAスクール構想環境整備などとなっている。

(2) 国民健康保険事業特別会計

実質収支は、2億1,481万1千円である。前年度比歳入2.1%減、歳出2.8%減となっている。

歳入では、国民健康保険税(8,588万3千円増)等は増加したが、都支出金(3億3,145万4千円減)、繰入金(1億5,000万円減)等が減少した。

歳出では、保険給付費(4億3,896万3千円減)、基金積立金(4,992万4千円減)等が減少した。

(単位：円・%)

令和元年度					対前年度増減率	
歳入	歳出	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	歳入	歳出
67,702,365,191	65,568,419,602	2,133,945,589	1,080,000	2,132,865,589	37.8	37.0
17,086,459,394	16,973,859,617	112,599,777	0	112,599,777	△2.1	△2.8
4,334,846,361	4,313,405,772	21,440,589	0	21,440,589	2.7	2.6
13,684,880,379	13,463,341,101	221,539,278	0	221,539,278	4.8	3.3
102,808,551,325	100,319,026,092	2,489,525,233	1,080,000	2,488,445,233	25.3	24.3

(3) 後期高齢者医療特別会計

実質収支は、2,499万7千円である。前年度比歳入2.7%増、歳出2.6%増となっている。

歳入では、後期高齢者医療保険料(5,195万7千円増)、繰入金(5,700万円増)等が増加した。

歳出では、広域連合納付金(1億319万6千円増)等が増加した。

(4) 介護保険事業特別会計

実質収支は、4億3,587万円である。前年度比歳入4.8%増、歳出3.3%増となっている。

歳入では、国庫支出金(1億8,954万3千円増)、支払基金交付金(1億5,389万8千円増)、都支出金(1億1,470万8千円増)、繰入金(2億5,398万4千円増)が増加したが、保険料(3,131万3千円減)、繰越金(2,069万6千円減)等が減少した。

歳出では、保険給付費(4億9,273万1千円増)等が増加したが、諸支出金(5,572万9千円減)等が減少した。

(参考) 純計決算額

(単位：円)

会計	歳入		歳出		歳入歳出差引額 (純計合計)
	決算額	特別会計繰入金	決算額	特別会計繰出金	
一般会計	93,306,735,195	22,759,370	89,852,629,219	6,085,000,000	
国民健康保険事業特別会計	16,721,869,661	1,910,000,000	16,507,058,890	0	
後期高齢者医療特別会計	4,451,555,727	2,033,000,000	4,426,558,482	21,440,000	
介護保険事業特別会計	14,344,795,102	2,142,000,000	13,908,925,508	1,319,370	
単純合計	128,824,955,685	6,107,759,370	124,695,172,099	6,107,759,370	
純計合計	122,717,196,315	—	118,587,412,729	—	4,129,783,586

2 資金の状況

令和2年度における一般会計及び各特別会計の資金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

会計	区分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	出納整理期間	合計	
一般会計	前期残 (A)	—	9,655,941,674	6,359,738,226	3,291,247,111	6,739,132,979	—	
	収入 (B)	38,181,492,529	14,960,089,672	11,368,236,973	26,003,603,593	2,793,312,428	93,306,735,195	
	支出 (C)	28,525,550,855	18,256,293,120	17,336,728,088	19,655,717,725	6,078,339,431	89,852,629,219	
	資金	貸 (D)	2,400,000,000	1,100,000,000	1,500,000,000	1,520,000,000	1,000,000,000	7,520,000,000
		戻り (E)	2,400,000,000	1,100,000,000	1,500,000,000	1,520,000,000	1,000,000,000	7,520,000,000
	融通	借 (F)	4,900,000,000	0	4,400,000,000	2,200,000,000	0	11,500,000,000
		返済 (G)	4,900,000,000	0	1,500,000,000	5,100,000,000	0	11,500,000,000
	期末残 (H)	9,655,941,674	6,359,738,226	3,291,247,111	6,739,132,979	3,454,105,976	3,454,105,976	
国民健康保険事業特別会計	前期残 (A)	—	141,433,331	1,067,093,253	1,072,712,585	72,344,512	—	
	収入 (B)	2,050,749,272	4,837,011,230	4,898,027,459	4,028,479,165	907,602,535	16,721,869,661	
	支出 (C)	1,909,315,941	3,911,351,308	4,892,408,127	5,028,847,238	765,136,276	16,507,058,890	
	資金	貸 (D)	0	0	0	0	0	0
		戻り (E)	0	0	0	0	0	0
	融通	借 (F)	1,700,000,000	700,000,000	800,000,000	1,300,000,000	700,000,000	5,200,000,000
		返済 (G)	1,700,000,000	700,000,000	800,000,000	1,300,000,000	700,000,000	5,200,000,000
	期末残 (H)	141,433,331	1,067,093,253	1,072,712,585	72,344,512	214,810,771	214,810,771	
後期高齢者医療特別会計	前期残 (A)	—	98,384,613	170,028,371	49,857,271	28,948,460	—	
	収入 (B)	840,681,189	766,552,299	1,169,105,110	1,664,668,171	10,548,958	4,451,555,727	
	支出 (C)	742,296,576	694,908,541	1,289,276,210	1,685,576,982	14,500,173	4,426,558,482	
	資金	貸 (D)	0	0	0	0	0	0
		戻り (E)	0	0	0	0	0	0
	融通	借 (F)	250,000,000	100,000,000	0	20,000,000	0	370,000,000
		返済 (G)	250,000,000	100,000,000	0	20,000,000	0	370,000,000
	期末残 (H)	98,384,613	170,028,371	49,857,271	28,948,460	24,997,245	24,997,245	
介護保険事業特別会計	前期残 (A)	—	492,637,646	480,380,897	138,031,277	844,943,066	—	
	収入 (B)	2,794,449,429	3,362,709,057	3,165,947,491	4,395,849,515	625,839,610	14,344,795,102	
	支出 (C)	2,301,811,783	3,374,965,806	3,508,297,111	3,688,937,726	1,034,913,082	13,908,925,508	
	資金	貸 (D)	0	0	0	0	0	0
		戻り (E)	0	0	0	0	0	0
	融通	借 (F)	1,250,000,000	300,000,000	700,000,000	200,000,000	300,000,000	2,750,000,000
		返済 (G)	1,250,000,000	300,000,000	700,000,000	200,000,000	300,000,000	2,750,000,000
	期末残 (H)	492,637,646	480,380,897	138,031,277	844,943,066	435,869,594	435,869,594	

(単位：円)

会計	区分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	出納整理期間	合計
合	前期残 (A)	—	10,388,397,264	8,077,240,747	4,551,848,244	7,685,369,017	—
	収入 (B)	43,867,372,419	23,926,362,258	20,601,317,033	36,092,600,444	4,337,303,531	128,824,955,685
計	支出 (C)	33,478,975,155	26,237,518,775	27,026,709,536	30,059,079,671	7,892,888,962	124,695,172,099
	貸 (D)	2,400,000,000	1,100,000,000	1,500,000,000	1,520,000,000	1,000,000,000	7,520,000,000
資金	戻り (E)	2,400,000,000	1,100,000,000	1,500,000,000	1,520,000,000	1,000,000,000	7,520,000,000
	借 (F)	8,100,000,000	1,100,000,000	5,900,000,000	3,720,000,000	1,000,000,000	19,820,000,000
融通	返済 (G)	8,100,000,000	1,100,000,000	3,000,000,000	6,620,000,000	1,000,000,000	19,820,000,000
	期末残 (H)	10,388,397,264	8,077,240,747	4,551,848,244	7,685,369,017	4,129,783,586	4,129,783,586

(注) ① 期末残(H)=(A)+(B)-(C)-(D)+(E)+(F)-(G)

② 資金融通の状況は、各四半期中の融通総額を表している。

(1) 一般会計における資金の状況

出納閉鎖時における収入済額は933億673万5千円、支出済額は898億5,262万9千円で、差引き34億5,410万6千円が令和3年度に繰り越された。

前期繰越金を除いた資金の状況を四半期ごとに見ると、第1四半期(4月～6月)は収入超過、第2四半期(7月～9月)及び第3四半期(10月～12月)は収入不足で推移し、第4四半期(1月～3月)は収入超過、出納整理期間(4月～5月)は収入不足となった。

なお、各四半期を通じて、収入と支出の時期的な違いから生じる資金不足に充てるため、各会計及び基金との間で資金融通を行うなど効率的な資金管理を行った。

また特別会計への繰出金として、国民健康保険事業特別会計には第2四半期及び第3四半期、後期高齢者医療特別会計には第1四半期から第4四半期、介護保険事業特別会計には第1四半期及び第3四半期から出納整理期間に行われている。

(2) 特別会計における資金の状況

ア 国民健康保険事業特別会計

出納閉鎖時における収入済額は167億2,187万円、支出済額は165億705万9千円で、差引き2億1,481万1千円が令和3年度に繰り越された。

イ 後期高齢者医療特別会計

出納閉鎖時における収入済額は44億5,155万6千円、支出済額は44億2,655万8千円で、差引き2,499万7千円が令和3年度に繰り越された。

ウ 介護保険事業特別会計

出納閉鎖時における収入済額は143億4,479万5千円、支出済額は139億892万6千円で、差引き4億3,587万円が令和3年度に繰り越された。

3 一般会計

(1) 歳入

科目別決算額の状況

(単位:円・%)

科 目	2 年 度		元 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
市 税	31,076,467,494	33.3	31,886,129,173	47.1
地 方 譲 与 税	275,490,000	0.3	269,238,026	0.4
利 子 割 交 付 金	43,331,000	0.1	45,600,000	0.1
配 当 割 交 付 金	209,497,000	0.2	226,712,000	0.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	243,840,000	0.3	139,834,000	0.2
法 人 事 業 税 交 付 金	158,018,000	0.2	—	—
地 方 消 費 税 交 付 金	3,946,802,000	4.2	3,124,037,000	4.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	9,206,400	0.0	14,254,800	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	23,178	0.0	79,034,000	0.1
環 境 性 能 割 交 付 金	48,142,609	0.1	27,927,292	0.0
地 方 特 例 交 付 金	275,240,000	0.3	573,381,000	0.8
地 方 交 付 税	1,203,577,000	1.3	849,542,000	1.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,532,000	0.0	17,420,000	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	322,222,586	0.3	518,498,342	0.8
使 用 料 及 び 手 数 料	1,309,684,709	1.4	1,531,585,322	2.3
国 庫 支 出 金	34,949,395,914	37.5	11,957,516,278	17.7
都 支 出 金	11,080,614,666	11.9	9,493,480,238	14.0
財 産 収 入	120,246,915	0.1	129,375,147	0.2
寄 附 金	7,070,184	0.0	4,351,740	0.0
繰 入 金	1,964,130,370	2.1	1,896,983,462	2.8
繰 越 金	2,133,945,589	2.3	1,995,306,925	2.9
諸 収 入	509,295,581	0.5	444,096,446	0.7
市 債	3,401,962,000	3.6	2,478,062,000	3.7
合 計	93,306,735,195	100.0	67,702,365,191	100.0

第1款 市税

(単位：円・%)

2年度決算額	元年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
31,076,467,494	31,886,129,173	△809,661,679	△2.5

税目別増減

(単位：円・%)

税目		2年度	元年度	増減額	増減率		
					2年度	元年度	30年度
市 民 税	個人	14,503,540,816	14,104,550,285	398,990,531	2.8	1.0	2.9
	法人	1,029,255,907	2,437,423,662	△1,408,167,755	△57.8	△2.4	0.1
	小計	15,532,796,723	16,541,973,947	△1,009,177,224	△6.1	0.5	2.4
固定資産税		12,196,805,540	12,046,203,347	150,602,193	1.3	1.0	0.6
軽自動車税		153,132,216	143,148,391	9,983,825	7.0	4.3	3.6
市たばこ税		810,891,732	794,087,968	16,803,764	2.1	△0.0	△1.5
特別土地保有税		0	0	0	—	—	—
都市計画税		2,382,841,283	2,360,715,520	22,125,763	0.9	1.4	1.0
合計		31,076,467,494	31,886,129,173	△809,661,679	△2.5	0.7	1.5

市税収入状況

科	目	予算現額 円 A	調定額 円 B	収入済額 円 C	還付未済額 円 D	不納欠損額 円 E	収入未済額 円 F=B+C+D-E	収入率(C/B×100) %		
								2年度	元年度	30年度
市民税	個人	13,905,014,000	14,492,457,933	14,379,595,163	4,549,076	356,890	117,054,956	99.2	99.1	99.1
	法人	1,464,593,000	1,032,897,200	1,026,465,669	50,400	54,100	6,427,831	99.4	99.8	99.9
	計	15,369,607,000	15,525,355,133	15,406,060,832	4,599,476	410,990	123,482,787	99.2	99.2	99.2
固定資産税	純固定資産税	11,481,408,000	11,719,665,400	11,681,650,285	790,019	0	38,805,134	99.7	99.5	99.5
	交付金	459,000,000	459,530,000	459,530,000	0	0	0	100.0	100.0	100.0
	計	11,940,408,000	12,179,195,400	12,141,180,285	790,019	0	38,805,134	99.7	99.6	99.5
軽自動車税	環境性能割	9,200,000	7,992,600	7,992,600	0	0	0	100.0	100.0	-
	種別割	140,070,000	145,418,600	143,180,450	25,500	4,000	2,259,650	98.5	98.0	98.0
	計	149,270,000	153,411,200	151,173,050	25,500	4,000	2,259,650	98.5	98.1	98.0
市たばこ税		755,635,000	810,891,732	810,891,732	0	0	0	100.0	100.0	100.0
	都市計画税	2,346,080,000	2,379,200,900	2,371,483,126	160,381	0	7,878,155	99.7	99.5	99.5
	現年課税分計	30,561,000,000	31,048,054,365	30,880,789,025	5,575,376	414,990	172,425,726	99.5	99.4	99.4
市民税	個人	93,608,000	296,464,122	123,945,653	202,321	21,734,509	150,986,281	41.8	41.4	41.0
	法人	1,221,000	9,565,845	2,790,238	0	1,115,407	5,660,200	29.2	28.9	20.3
	計	94,829,000	306,029,967	126,735,891	202,321	22,849,916	156,646,481	41.4	41.0	40.4
滞納繰越分	固定資産税	45,274,000	104,618,991	55,625,255	162,806	1,683,003	47,473,539	53.2	51.0	53.5
	軽自動車税	1,662,000	8,084,473	1,959,166	0	954,152	5,171,155	24.2	24.7	26.2
	特別土地保有税	1,000	17,345,000	0	0	0	17,345,000	0.0	0.0	0.0
滞納繰越分	都市計画税	9,234,000	21,542,398	11,358,157	33,194	347,652	9,869,783	52.7	50.5	52.9
	滞納繰越分計	151,000,000	457,620,829	195,678,469	398,321	25,834,723	236,505,958	42.8	42.0	42.7
	総合計	30,712,000,000	31,505,675,194	31,076,467,494	5,973,697	26,249,713	408,931,684	98.6	98.5	98.4

市税収入未済状況

(単位：千円)

年度	合計	個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	特別土地保有税・たばこ税	都市計画税	
							税額	実人数
平成6	240	157	0	66	0	0	0	17
7	1,152	1,098	0	43	0	0	0	11
8	353	151	0	161	0	0	0	41
9	660	372	0	231	0	0	0	57
10	17,896	238	0	251	0	17,345	0	62
11	560	261	0	240	0	0	0	59
12	456	287	0	136	0	0	0	33
13	306	102	0	164	0	0	0	40
14	492	297	0	157	0	0	0	38
15	553	375	0	144	0	0	0	34
16	229	36	0	156	0	0	0	37
17	123	0	0	100	0	0	0	23
18	535	422	0	91	1	0	0	21
19	491	287	0	158	10	0	0	36
20	524	340	0	149	1	0	0	34
21	2,416	1,741	0	551	1	0	0	123
22	1,869	703	0	943	10	0	0	213
23	2,289	1,326	0	772	18	0	0	173
24	3,468	2,201	1	1,011	26	0	0	229
25	4,985	2,877	65	1,640	30	0	0	373
26	6,108	3,829	335	1,536	61	0	0	347
27	10,210	6,496	210	2,830	104	0	0	570
28	21,963	14,396	884	5,094	565	0	0	1,024
29	29,288	20,800	808	5,554	1,000	0	0	1,126
30	49,120	35,074	1,361	9,270	1,531	0	0	1,884
令和元	80,217	57,116	1,996	16,024	1,813	0	0	3,268
計	236,506	150,986	5,660	47,474	5,171	17,345	0	9,870
現年課税分	172,426	117,055	6,428	38,805	2,260	0	0	7,878
合計	408,932	268,041	12,088	86,279	7,431	17,345	0	17,748

類似団体との収入率比較

(単位：%)

市名	収入率		
	2年度	元年度	30年度
小平市	98.6	98.5	98.4
立川市	97.5	98.4	98.4
府中市	98.2	98.3	98.4
町田市	99.0	99.2	99.1
日野市	98.6	98.9	99.0
西東京市	98.5	98.7	98.4

理由別年度別不納欠損額の推移

(単位：千円)

理由	2年度		元年度		30年度	
	実人数	税額	実人数	税額	実人数	税額
合計	490	26,250	477	25,449	562	32,196
所在不明	19	1,508	28	1,507	29	923
生活保護	50	1,610	59	2,757	58	3,040
資力欠如	361	19,262	329	16,810	385	22,284
死亡	13	1,208	11	1,258	21	1,946
倒産	19	1,238	16	861	17	1,109
出国	28	1,424	34	2,256	52	2,894

(注) 合計欄は延べ人数

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

2年度決算額	元年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
275,490,000	269,238,026	6,251,974	2.3

目別増減

(単位：円)

目	2年度	元年度	増減額
地方揮発油譲与税	66,542,000	67,532,000	△990,000
自動車重量譲与税	193,602,000	194,484,000	△882,000
地方道路譲与税	0	26	△26
森林環境譲与税	15,346,000	7,222,000	8,124,000

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

2年度決算額	元年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
43,331,000	45,600,000	△2,269,000	△5.0

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

2年度決算額	元年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
209,497,000	226,712,000	△17,215,000	△7.6

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

2年度決算額	元年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
243,840,000	139,834,000	104,006,000	74.4

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

2年度決算額	元年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
158,018,000	—	158,018,000	皆増

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

2年度決算額	元年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
3,946,802,000	3,124,037,000	822,765,000	26.3

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

2年度決算額	元年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
9,206,400	14,254,800	△5,048,400	△35.4

第9款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

2年度決算額	元年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
23,178	79,034,000	△79,010,822	△100.0

目 別 増 減

(単位：円)

目	2 年 度	元 年 度	増 減 額
自動車取得税交付金	0	79,034,000	△79,034,000
旧法による自動車取得税交付金	23,178	0	23,178

第 1 0 款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

2 年 度 決 算 額	元 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増 減 率
48,142,609	27,927,292	20,215,317	72.4

第 1 1 款 地方特例交付金

(単位：円・%)

2 年 度 決 算 額	元 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増 減 率
275,240,000	573,381,000	△298,141,000	△52.0

目 別 増 減

(単位：円)

目	2 年 度	元 年 度	増 減 額
地方特例交付金	275,240,000	254,586,000	20,654,000
子ども・子育て支援臨時交付金	—	318,795,000	△318,795,000

第 1 2 款 地方交付税

(単位：円・%)

2 年度決算額	元年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
1,203,577,000	849,542,000	354,035,000	41.7

主 な 増 減

(単位：千円)

- ・普通交付税の増…………… 377,108
- ・特別交付税の減…………… △23,073

第 1 3 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

2 年度決算額	元年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
18,532,000	17,420,000	1,112,000	6.4

第 1 4 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

2 年度決算額	元年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
322,222,586	518,498,342	△196,275,756	△37.9

主 な 増 減

(単位：千円)

民生費負担金

- ・特定保育所等保育料の減…………… △196,607

第 15 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

2 年度決算額	元年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
1,309,684,709	1,531,585,322	△221,900,613	△14.5

目別増減

(単位：円)

目		2 年度	元年度	増減額
使 用 料	総務使用料	58,978,041	69,174,737	△10,196,696
	民生使用料	192,257,016	314,695,083	△122,438,067
	衛生使用料	0	102,960	△102,960
	土木使用料	251,884,902	272,317,857	△20,432,955
	教育使用料	28,716,270	40,414,485	△11,698,215
小計		531,836,229	696,705,122	△164,868,893
手 数 料	総務手数料	67,710,150	70,851,150	△3,141,000
	衛生手数料	707,790,910	762,157,800	△54,366,890
	農業手数料	7,750	12,500	△4,750
	土木手数料	2,332,330	1,844,520	487,810
	教育手数料	7,340	14,230	△6,890
小計		777,848,480	834,880,200	△57,031,720

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

総務使用料

- ・ 市民文化会館施設等使用料の減…………… △7,674

民生使用料

- ・ 学童クラブ費の減…………… △26,968
- ・ 公立保育園利用者負担額の減…………… △95,405

土木使用料

- ・ 自転車駐車場使用料の減…………… △32,512
- ・ 電力ケーブル等道路占用料の増…………… 10,882

教育使用料

- ・ 萩山・東部公園プール使用料の減…………… △9,708

衛生手数料

- ・ 事業系一般廃棄物処理手数料の減…………… △5,273
- ・ 家庭系廃棄物処理手数料の減…………… △47,454

第 16 款 国庫支出金

(単位：円・%)

2 年 度 決 算 額	元 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増 減 率
34,949,395,914	11,957,516,278	22,991,879,636	192.3

目 別 増 減

(単位：円)

目		2 年 度	元 年 度	増 減 額
負 担 金	総 務 費 国 庫 負 担 金	507,140,244	410,045,827	97,094,417
	民 生 費 国 庫 負 担 金	10,889,001,934	10,434,076,675	454,925,259

(単位：円)

目		2 年 度	元 年 度	増 減 額
負 担 金	衛生費国庫負担金	5,044,211	6,792,375	△1,748,164
	教育費国庫負担金	44,224,000	15,752,000	28,472,000
小 計		11,445,410,389	10,866,666,877	578,743,512
補 助 金	総務費国庫補助金	21,326,646,429	246,012,100	21,080,634,329
	民生費国庫補助金	1,226,007,000	705,085,000	520,922,000
	衛生費国庫補助金	101,392,000	13,651,000	87,741,000
	土木費国庫補助金	257,623,000	26,879,000	230,744,000
	教育費国庫補助金	549,634,832	55,971,000	493,663,832
小 計		23,461,303,261	1,047,598,100	22,413,705,161
委 託 金	総務費委託金	1,890,000	1,811,000	79,000
	民生費委託金	40,792,178	41,440,215	△648,037
	労働費委託金	86	86	0
小 計		42,682,264	43,251,301	△569,037

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

総務費国庫負担金

- ・子どものための教育・保育給付費（施設型給付費）負担金の減・・・ △65,234
- ・子育てのための施設等利用給付交付金（幼稚園等分）の増・・・ 162,329

民生費国庫負担金

- ・障害者自立支援給付費負担金の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 103,798
- ・障害児入所給付費等負担金の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 54,916
- ・生活困窮者自立相談支援事業負担金の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 90,341
- ・低所得者介護保険料軽減負担金の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34,454

(単位：千円)

・ 児童手当交付金の減	△20,916
・ 児童扶養手当交付金の減	△44,449
・ 子どものための教育・保育給付費（委託費）負担金の増	244,230
・ 子育てのための施設等利用給付交付金（認可外保育施設等分）の増	18,236
・ 生活保護費等負担金の減	△31,057
教育費国庫負担金	
・ 第十二小学校増築事業負担金の増	10,816
・ 花小金井南中学校地域開放型体育館新築事業負担金の増	17,656
総務費国庫補助金	
・ マイナポイント事業費補助金（皆増）	13,638
・ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（皆増）	1,519,159
・ 幼稚園就園奨励費補助金（皆減）	△33,263
・ 個人番号カード交付事業費補助金の増	57,472
・ 個人番号カード交付事務費補助金の増	42,582
・ プレミアム付商品券事務費補助金（皆減）	△105,611
・ プレミアム付商品券事業費補助金（皆減）	△61,188
・ 特別定額給付金給付事業費補助金（皆増）	19,458,080
・ 特別定額給付金給付事務費補助金（皆増）	175,207
・ 社会保障・税番号制度システム整備費（総務省分）補助金（皆増）	11,088
民生費国庫補助金	
・ 保育所等整備交付金の減	△44,365
・ 保育対策総合支援事業費補助金の減	△6,767
・ 子ども・子育て支援交付金の増	75,525
・ 子ども・子育て支援整備交付金の増	92,302
・ 子ども・子育て支援事業費補助金（皆減）	△41,043
・ 母子家庭等対策総合支援事業補助金の増	208,677
・ 子育て世帯臨時給付金事業費補助金（皆増）	227,840
・ 子育て世帯臨時給付金事務費補助金（皆増）	8,811
衛生費国庫補助金	
・ 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金（皆増）	84,843
土木費国庫補助金	
・ 道路事業（小平3・4・12号線小川駅西口駅前広場等） 補助金（皆増）	12,215

(単位：千円)

・市街地整備事業（小川駅西口地区市街地再開発事業）補助金（皆増）	149,081
・上水新町一丁目特別緑地保全地区補助金の増	41,800
・都市計画道路3・4・19号線整備事業補助金（皆増）	33,040
・住宅・建築物安全ストック形成事業交付金の減	△6,676

教育費国庫補助金

・防災機能強化事業補助金（小学校）の減	△23,569
・ブロック塀等臨時特例交付金（小学校）（皆減）	△6,270
・学校保健特別対策事業費補助金（小学校）（皆増）	29,951
・公立学校情報機器整備費補助金（小学校）（皆増）	250,365
・公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金（小学校）（皆増）	95,390
・花小金井南中学校地域開放型体育館新築事業補助金の増	5,441
・ブロック塀等臨時特例交付金（中学校）（皆減）	△6,703
・学校保健特別対策事業費補助金（中学校）（皆増）	11,954
・公立学校情報機器整備費補助金（中学校）（皆増）	101,540
・公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金（中学校）（皆増）	39,409

第17款 都支出金

(単位：円・%)

2年度決算額	元年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
11,080,614,666	9,493,480,238	1,587,134,428	16.7

目別増減

(単位：円)

目		2年度	元年度	増減額
負担金	総務費都負担金	320,906,813	272,318,648	48,588,165
	民生費都負担金	3,817,056,265	3,613,836,041	203,220,224
	衛生費都負担金	4,872,217	5,677,147	△804,930
小計		4,142,835,295	3,891,831,836	251,003,459

(単位：円)

目		2 年 度	元 年 度	増 減 額
補 助 金	総務費都補助金	2,691,032,300	1,837,007,475	854,024,825
	民生費都補助金	3,124,132,000	2,728,942,000	395,190,000
	衛生費都補助金	212,450,304	93,119,007	119,331,297
	労働費都補助金	17,002,500	31,809,900	△14,807,400
	農業費都補助金	49,451,000	92,595,000	△43,144,000
	商工費都補助金	7,952,630	12,839,585	△4,886,955
	土木費都補助金	152,228,683	213,309,293	△61,080,610
	教育費都補助金	135,465,524	101,346,100	34,119,424
	消防費都補助金	—	394,000	△394,000
小 計		6,389,714,941	5,111,362,360	1,278,352,581
委 託 金	総務費委託金	461,938,244	383,214,090	78,724,154
	民生費委託金	27,366,094	30,309,561	△2,943,467
	衛生費委託金	23,262,036	28,655,525	△5,393,489
	農業費委託金	132,000	122,000	10,000
	土木費委託金	24,280,730	30,811,794	△6,531,064
	教育費委託金	11,085,326	17,173,072	△6,087,746
小 計		548,064,430	490,286,042	57,778,388

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

総務費都負担金

- ・ 子どものための教育・保育給付費（施設型給付費）負担金の減・・・ △32,285
- ・ 子育てのための施設等利用費負担金（幼稚園等分）の増…………… 80,721

民生費都負担金

- ・ 障害者自立支援給付費負担金の増…………… 52,612
- ・ 障害児施設措置費（給付費等）負担金の増…………… 27,244
- ・ 低所得者介護保険料軽減負担金の増…………… 17,227
- ・ 児童育成手当負担金の増…………… 20,624
- ・ 子どものための教育・保育給付費（委託費）負担金の増…………… 87,753
- ・ 子育てのための施設等利用費負担金（認可外保育施設等分）の増… 9,118
- ・ 生活保護費負担金の減…………… △22,907
- ・ 国民健康保険保険基盤安定負担金の増…………… 10,541
- ・ 後期高齢者医療保険基盤安定負担金の増…………… 11,429

総務費都補助金

- ・ 私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金の減…………… △16,155
- ・ 区市町村庁舎の非常用電源設置等補助金（皆増）…………… 5,430
- ・ 私立幼稚園新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金の増…………… 13,120
- ・ 市町村総合交付金の増…………… 412,861
- ・ 新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金（皆増）…………… 437,571

民生費都補助金

- ・ 障害者施策推進区市町村包括補助事業等補助金の減…………… △8,427
- ・ 認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業補助金の増…………… 103,441
- ・ 地域医療介護総合確保基金事業補助金の増…………… 60,492
- ・ 介護予防による地域づくり推進員の配置事業補助金（皆減）…………… △5,500
- ・ 保育所等における児童の安全対策強化事業補助金（皆減）…………… △7,257
- ・ 乳幼児医療費助成事業補助金の減…………… △42,917
- ・ 義務教育就学児医療費助成事業補助金の減…………… △17,471
- ・ 東京都子供・子育て支援交付金の増…………… 79,691
- ・ 子育て推進交付金の増…………… 21,732
- ・ 学童クラブ整備費補助金の増…………… 44,822
- ・ 認証保育所運営費補助事業補助金の増…………… 9,534
- ・ 待機児童解消区市町村支援事業補助金の減…………… △18,257
- ・ 東京都認可外保育施設利用支援事業補助金の増…………… 14,163

(単位：千円)

・ 保育所等利用多子世帯負担軽減事業補助金の増	42,079
・ 新型コロナウイルス感染症による保育施設等の臨時休園等に対する 支援事業補助金（皆増）	11,396
・ 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（皆増）	102,683
・ 幼児教育・保育無償化実施事業補助金（皆増）	19,000
衛生費都補助金	
・ 受動喫煙対策の強化に伴う喫煙環境整備事業経費補助金の減	△11,238
・ 医療保健政策包括補助事業補助金の増	6,909
・ 妊娠・出産子育て応援事業補助金の増	25,594
・ 高齢者インフルエンザ定期予防接種特別補助事業補助金（皆増）	67,667
・ 区市町村との共同による感染拡大防止対策推進事業補助金（皆増）	30,729
労働費都補助金	
・ 地域人材確保総合支援事業費補助金の減	△14,807
農業費都補助金	
・ 被災農業者向け経営体育成支援事業補助金（皆減）	△12,423
・ 都市農業活性化支援事業補助金の減	△28,329
土木費都補助金	
・ 道路橋りょう費補助金の減	△151,064
・ 市街地整備事業（小川駅西口地区市街地再開発事業）補助金（皆増）	74,541
・ 都市計画道路3・4・19号線整備事業補助金（皆増）	16,520
教育費都補助金	
・ 学校マネジメント強化事業（副校長補佐）補助金の増	10,189
・ スクールサポートスタッフ事業補助金の増	12,532
・ 家庭学習通信環境整備支援事業補助金（皆増）	6,871
・ 東京都公立学校施設非構造部材耐震化支援事業 補助金（小学校）の減	△11,667
・ 新型コロナウイルス感染症対策支援事業補助金（小学校）（皆増）	13,478
・ 情報通信ネットワーク環境施設整備支援事業補助金（小学校）（皆増）	9,539
・ 新型コロナウイルス感染症対策支援事業補助金（中学校）（皆増）	7,657
・ 東京都放課後子供教室推進事業費補助金の減	△13,045

(単位：千円)

総務費委託金

・参議院議員選挙費委託金（皆減）	△60,160
・東京都知事選挙費委託金（皆増）	61,430
・国勢調査委託金（皆増）	84,470

土木費委託金

・第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業委託金の減	△5,965
-----------------------------	--------

第18款 財産収入

(単位：円・%)

2年度決算額	元年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
120,246,915	129,375,147	△9,128,232	△7.1

目別増減

(単位：円)

目		2年度	元年度	増減額
財産運用収入	利子及び配当金	1,531,099	1,273,074	258,025
	財産貸付収入	61,247,486	62,579,816	△1,332,330
小計		62,778,585	63,852,890	△1,074,305
財産売払収入	不動産売払収入	56,362,837	63,959,350	△7,596,513
	物品売払収入	1,105,493	1,562,907	△457,414
小計		57,468,330	65,522,257	△8,053,927

目別主な増減

(単位：千円)

不動産売払収入

・普通財産売払収入の減	△7,597
-------------	--------

第19款 寄附金

(単位：円・%)

2年度決算額	元年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
7,070,184	4,351,740	2,718,444	62.5

第20款 繰入金

(単位：円・%)

2年度決算額	元年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
1,964,130,370	1,896,983,462	67,146,908	3.5

目別増減

(単位：円)

目		2年度	元年度	増減額
特別会計等	国民健康保険事業特別会計繰入金	0	0	0
	後期高齢者医療特別会計繰入金	21,440,000	26,959,000	△5,519,000
	介護保険事業特別会計繰入金	1,319,370	1,385,462	△66,092
	下水道事業会計繰入金	5,501,000	5,745,000	△244,000
小計		28,260,370	34,089,462	△5,829,092
基金	財政調整基金繰入金	1,130,000,000	1,110,000,000	20,000,000
	職員退職手当基金繰入金	255,629,000	358,285,000	△102,656,000
	緑化基金繰入金	41,300,000	6,500,000	34,800,000
	ごみ減量・リサイクル推進基金繰入金	210,876,000	172,809,000	38,067,000
	国際平和友好交流基金繰入金	17,900,000	3,000,000	14,900,000

(単位：円)

目		2 年 度	元 年 度	増 減 額
基 金	健康福祉基金 繰入	18,665,000	8,500,000	10,165,000
	文化振興基金 繰入	8,500,000	3,500,000	5,000,000
	公共施設整備 基金繰入金	250,000,000	200,000,000	50,000,000
	職員研修 基金繰入金	3,000,000	300,000	2,700,000
	東京オリンピック・パラリンピック 子ども夢・未来基金繰入金	0	—	0
小 計		1,935,870,000	1,862,894,000	72,976,000

第 2 1 款 繰越金

(単位：円・%)

2 年 度 決 算 額	元 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増 減 率
2,133,945,589	1,995,306,925	138,638,664	6.9

主 な 増 減

(単位：千円)

・純繰越金の増…………… 145,589

第 2 2 款 諸収入

(単位：円・%)

2 年 度 決 算 額	元 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増 減 率
509,295,581	444,096,446	65,199,135	14.7

目 別 増 減

(単位：円)

目	2 年 度	元 年 度	増 減 額
延 滞 金	40,609,569	45,442,731	△4,833,162
市 預 金 利 子	65,582	67,393	△1,811
衛 生 費 受 託 事 業 収 入	0	72,286	△72,286
土 木 費 受 託 事 業 収 入	3,980,829	5,904,144	△1,923,315
収 益 事 業 収 入	115,000,000	60,000,000	55,000,000
雑 入	349,639,601	332,609,892	17,029,709

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

収益事業収入

- ・ 収益事業収入の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 55,000

雑入

- ・ 市立保育園副食費の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13,534
- ・ 資源回収品売上の減・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ △17,258
- ・ 学校臨時休業対策費補助金(小学校)(皆増)・・・・・・ 14,160
- ・ 学校臨時休業対策費補助金(中学校)(皆増)・・・・・・ 10,209
- ・ 東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業補助金の増 10,803

第 2 3 款 市債

(単位：円・%)

2 年 度 決 算 額	元 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増 減 率
3,401,962,000	2,478,062,000	923,900,000	37.3

目 別 増 減

(単位：円)

目	2 年 度	元 年 度	増 減 額
総 務 債	162,300,000	150,300,000	12,000,000
民 生 債	59,600,000	34,200,000	25,400,000
衛 生 債	99,000,000	86,100,000	12,900,000
土 木 債	539,900,000	533,500,000	6,400,000
教 育 債	1,017,200,000	552,400,000	464,800,000
臨 時 財 政 対 策 債	1,424,424,000	1,121,562,000	302,862,000
減 収 補 て ん 債	99,538,000	—	99,538,000

借 入 先 別 内 訳

(単位：円・%)

借 入 先	起 債 額	利 率
財 務 省 財 政 融 資 資 金	98,600,000	0.002
	17,000,000	0.004
	203,538,000	0.020
	40,700,000	0.040
	1,048,842,000	0.090
東 京 都 区 市 町 村 振 興 協 会	85,900,000	0.002
	153,900,000	0.010
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	18,800,000	0.002
	375,582,000	0.003
東 京 都 区 市 町 村 振 興 基 金	722,000,000	0.020
	533,000,000	0.040
東 京 都 市 町 村 職 員 共 済 組 合	104,100,000	0.020

(2) 歳出

科目別決算額の状況

(単位：円・%)

科目	2年度					元年度	
	予算現額	決算額	不用額	執行率	構成比	決算額	構成比
議会費	465,785,000	459,467,718	6,317,282	98.6	0.5	455,315,540	0.7
総務費	30,718,128,000	29,978,491,988	519,720,012	97.6	33.4	9,564,228,834	14.6
民生費	36,905,547,000	34,938,560,963	1,863,241,037	94.7	38.9	34,063,204,946	52.0
衛生費	7,440,819,000	5,915,554,548	274,875,452	79.5	6.6	5,407,424,578	8.3
労働費	41,179,000	40,887,000	292,000	99.3	0.0	56,941,900	0.1
農業費	138,173,000	132,279,515	5,893,485	95.7	0.1	199,113,717	0.3
商工費	953,616,000	913,597,246	40,018,754	95.8	1.0	160,824,236	0.2
土木費	4,667,790,000	4,395,841,165	245,396,835	94.2	4.9	4,008,865,525	6.1
消防費	2,058,076,000	2,053,112,636	4,963,364	99.8	2.3	2,050,732,631	3.1
教育費	8,131,472,000	7,681,527,739	398,614,261	94.5	8.6	6,106,150,444	9.3
公債費	3,343,972,000	3,343,308,701	663,299	100.0	3.7	3,493,438,607	5.3
諸支出金	0	0	0	—	0.0	2,178,644	0.0
予備費	71,055,000	—	71,055,000	—	—	—	—
合計	94,935,612,000	89,852,629,219	3,431,050,781	94.6	100.0	65,568,419,602	100.0

第1款 議会費

(単位：円・%)

2年度決算額	元年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
459,467,718	455,315,540	4,152,178	0.9

主 な 増 減

(単位：千円)

・議会の運営事業委託料の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5,817

第2款 総務費

(単位：円・%)

2年度決算額	元年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
29,978,491,988	9,564,228,834	20,414,263,154	213.4

目 別 増 減

(単位：円)

目	2年度	元年度	増減額
一般管理費	2,216,729,691	2,178,355,932	38,373,759
秘書広報費	55,668,014	55,945,115	△277,101
人事管理費	50,298,672	104,117,321	△53,818,649
財政管理費	956,721	1,001,111	△44,390
会計管理費	30,232,167	31,730,806	△1,498,639
財産管理費	2,197,977,169	2,234,904,507	△36,927,338
企画費	73,371,654	31,567,857	41,803,797

(単位：円)

目	2 年 度	元 年 度	増 減 額
情報システム運営費	821,765,770	713,121,597	108,644,173
安全安心まちづくり費	245,802,886	209,314,205	36,488,681
地域振興費	410,215,892	408,000,957	2,214,935
市民文化会館費	493,191,676	502,167,495	△8,975,819
青少年男女平等費	16,865,745	13,539,802	3,325,943
諸 費	1,839,465,221	1,597,335,753	242,129,468
特別定額給付金 給付事業費	19,624,098,250	—	19,624,098,250
税務総務費	455,396,863	457,758,016	△2,361,153
賦 課 費	85,164,249	121,364,192	△36,199,943
徴 収 費	414,715,247	100,912,230	313,803,017
戸籍住民基本台帳費	660,799,360	560,251,554	100,547,806
住居表示費	7,833,744	7,889,489	△55,745
選挙管理委員会費	41,558,653	42,371,595	△812,942
選挙啓発費	294,821	500,242	△205,421
市長選挙費	22,092,579	—	22,092,579
都知事選挙費	61,429,802	—	61,429,802
市議会議員選挙費	6,988,356	65,584,968	△58,596,612

(単位：円)

目	2 年 度	元 年 度	増 減 額
参議院議員選挙費	—	62,363,530	△62,363,530
統計調査総務費	21,509,496	15,159,299	6,350,197
委託統計費	706,101	7,609,456	△6,903,355
国勢調査費	81,812,602	—	81,812,602
監査委員費	41,550,587	41,361,805	188,782

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

一般管理費

- ・企画政策部・総務部等職員人件費の増…………… 11,301
- ・庁舎管理事業施設等修繕料等需用費の増…………… 8,404
- ・庁舎管理事業市役所東通り沿い歩道タイル張替
工事請負費（皆増）…………… 10,210

人事管理費

- ・人事管理事業嘱託職員制度廃止に伴う報償費の減…………… △49,029

財産管理費

- ・職員退職手当基金及び公共施設整備基金等積立金の減
（46頁「積立金の内訳」を参照）…………… △28,956
- ・財産管理事業上水南町二丁目普通財産解体工事請負費（皆減）… △12,139

企画費

- ・公共施設マネジメント推進事業個別計画策定等委託料の減…………… △5,900
- ・小川駅西口地区再開発事業公共床等に係る整備事業
設計等委託料の増…………… 47,730

情報システム運営費

- ・住民情報システム再構築業務等委託料の増…………… 99,019
- ・ソフトウェア使用料等使用料及び賃借料の増…………… 6,363

(単位：千円)

安全安心まちづくり費

- ・ 防災施設及び備蓄品の整備事業需用費の増…………… 26,804

地域振興費

- ・ 市民まつり実行委員会補助金（皆減）…………… △7,495
- ・ 地域センター維持管理事業会計年度任用職員報酬等の増…………… 6,016

市民文化会館費

- ・ 市民文化会館指定管理料等委託料の減…………… △14,896
- ・ 市民文化会館備品購入費の減…………… △5,023
- ・ 市民文化会館使用料返還金の増…………… 14,559

諸費

- ・ 多摩六都科学館組合負担金（事業継続支援分等）の増…………… 13,001
- ・ 私立幼稚園教育充実振興事業子育てのための施設等利用給付費等補助金の増…………… 466,490
- ・ 私立幼稚園教育充実振興事業扶助費（皆減）…………… △99,798
- ・ 私立幼稚園教育充実振興事業返還金の増…………… 8,652
- ・ プレミアム付商品券事業（販売・換金分）（皆減）…………… △99,468
- ・ プレミアム付商品券事業（購入引換券交付・子育て世帯分）（皆減）…………… △6,661
- ・ プレミアム付商品券事業（購入引換券交付・低所得者分）（皆減）…………… △40,087

特別定額給付金給付事業費

- ・ 特別定額給付金給付事業（皆増）…………… 19,624,098

賦課費

- ・ 資産税賦課事業標準宅地等の不動産鑑定評価業務等委託料の減…………… △35,065

徴収費

- ・ 市税還付金の増…………… 309,341

戸籍住民基本台帳費

- ・ 窓口事務事業会計年度任用職員報酬等の増…………… 11,950
- ・ 窓口事務事業窓口業務等委託料の増…………… 6,837
- ・ 住民基本台帳事務事業会計年度任用職員報酬等の増…………… 5,301

(単位：千円)

・住民基本台帳事務事業マイナンバーコールセンター等 委託料の増	8,807
・住民基本台帳事務事業地方公共団体情報システム機構 負担金の増	57,259
市長選挙費	
・小平市長選挙費（皆増）	22,093
都知事選挙費	
・東京都知事選挙費（皆増）	61,430
市議会議員選挙費	
・小平市議会議員補欠選挙費（皆増）	6,988
・小平市議会議員選挙費（皆減）	△65,585
参議院議員選挙費	
・参議院議員選挙費（皆減）	△62,364
統計調査総務費	
・行政経営課統計担当職員人件費の増	6,402
委託統計費	
・委託統計事業調査員報酬の減	△5,813
国勢調査費	
・国勢調査事業（皆増）	81,813

(目) 財産管理費 (節) 積立金の内訳

(単位:円)

基金名	2年度	元年度	増減額
財政調整基金	1,066,498,000	994,048,000	72,450,000
公共施設整備基金	296,000	39,695,000	△39,399,000
職員退職手当基金	139,331,000	229,476,000	△90,145,000
健康福祉基金	865,000	1,540,000	△675,000
文化振興基金	232,000	435,000	△203,000
緑化基金	89,818,000	352,000	89,466,000
国際平和友好交流基金	46,000	70,000	△24,000
育英基金	260,000	596,000	△336,000
職員研修基金	43,000	46,000	△3,000
ごみ減量・リサイクル推進基金	95,581,000	126,579,000	△30,998,000
都市計画事業基金	796,494,000	822,779,000	△26,285,000
減債基金	1,000	1,000	0
東京オリンピック・パラリンピック 子ども夢・未来基金	2,000	2,806,000	△2,804,000
森林環境譲与税基金	0	0	0
合計	2,189,467,000	2,218,423,000	△28,956,000

第3款 民生費

(単位：円・%)

2年度決算額	元年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
34,938,560,963	34,063,204,946	875,356,017	2.6

目別増減

(単位：円)

目	2年度	元年度	増減額
社会福祉総務費	732,217,860	625,911,699	106,306,161
障害者福祉施設管理費	365,118,224	349,857,279	15,260,945
障害者自立支援給付費	4,980,467,205	4,782,726,948	197,740,257
障害者地域生活支援事業費	252,114,090	275,382,060	△23,267,970
障害者福祉推進事業費	274,402,704	285,666,967	△11,264,263
障害者助成費	594,403,822	588,985,209	5,418,613
国民健康保険事業費	1,910,000,000	2,060,000,000	△150,000,000
高齢者福祉総務費	154,902,508	169,371,271	△14,468,763
介護予防・生活支援事業費	393,084,611	207,632,172	185,452,439
高齢者福祉施設管理費	96,624,253	93,599,850	3,024,403
高齢者福祉推進事業費	25,172,323	20,361,370	4,810,953
高齢者助成費	11,106,544	10,715,363	391,181
後期高齢者医療事業費	2,033,000,000	1,976,000,000	57,000,000
介護保険事業費	2,142,000,000	2,016,000,000	126,000,000

(単位：円)

目	2 年 度	元 年 度	増 減 額
国 民 年 金 総 務 費	53,458,453	53,623,029	△164,576
児 童 福 祉 総 務 費	1,431,849,884	1,314,735,456	117,114,428
保 育 所 運 営 費	5,866,787,150	5,773,045,282	93,741,868
児 童 福 祉 施 設 管 理 費	1,745,504,841	1,752,914,569	△7,409,728
児 童 助 成 費	4,540,075,321	4,768,680,886	△228,605,565
母 子 ・ 父 子 福 祉 費	79,573,120	94,187,325	△14,614,205
学 童 ク ラ ブ 費	1,052,435,745	762,083,784	290,351,961
児 童 館 運 営 費	55,599,244	61,971,896	△6,372,652
子 育 て 世 帯 へ の 臨 時 特 別 給 付 金 事 業 費	413,114,240	—	413,114,240
生 活 保 護 総 務 費	5,735,448,821	6,019,622,531	△284,173,710
災 害 救 助 費	100,000	130,000	△30,000

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

社会福祉総務費

- ・生活困窮者自立支援事業住居確保給付金扶助費の増…………… 88,254
- ・障がい者支援課の運営事業返還金の増…………… 11,891

障害者福祉施設管理費

- ・障害者福祉施設指定管理料等委託料の増…………… 13,627
- ・障害者福祉施設備品購入費の増…………… 7,360
- ・障害者福祉施設工事請負費（皆減）…………… △5,570

障害者自立支援給付費

- ・障害者自立支援給付費事業扶助費の増…………… 236,831

(単位：千円)

・ 障害者自立支援給付費事業返還金の減	△36,789
・ 障害者自立支援医療（更生医療）費事業扶助費の減	△15,054
・ 障がい事業所等業務継続支援事業（皆増）	11,204
障害者地域生活支援事業費	
・ 移動支援事業扶助費の減	△23,540
障害者福祉推進事業費	
・ 福祉タクシー利用料金補助事業扶助費の減	△15,166
・ 障がい施設等における感染症対策強化事業（皆増）	5,382
障害者助成費	
・ 心身障害者福祉手当等支給事業扶助費の増	5,114
国民健康保険事業費	
・ 国民健康保険事業特別会計繰出金の減	△150,000
高齢者福祉総務費	
・ 高齢者支援課等職員人件費の減	△16,912
介護予防・生活支援事業費	
・ 地域密着型サービス等整備助成事業補助金の増	25,254
・ 施設開設準備経費等支援事業（皆増）	35,238
・ 認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業補助事業 補助金の増	103,441
・ 介護事業所業務継続支援事業（皆増）	21,665
・ 介護施設等における感染症対策強化事業（皆増）	8,773
・ 介護予防による地域づくり推進員配置事業（皆減）	△5,500
後期高齢者医療事業費	
・ 後期高齢者医療特別会計繰出金の増	57,000
介護保険事業費	
・ 介護保険事業特別会計繰出金の増	126,000
児童福祉総務費	
・ 子育て支援課の運営事業返還金の減	△12,776
・ 保育課の運営事業会計年度任用職員報酬等の増	7,107

(単位：千円)

・ 保育課の運営事業返還金等償還金の増	70,835
・ 認証保育所等補助事業補助金の増	58,876
・ 認証保育所等補助事業返還金の減	△7,286
保育所運営費	
・ 民間保育園等運営事業委託料の増	180,995
・ 民間保育園等運営事業補助金の減	△50,589
・ 民間保育園等運営事業返還金の減	△36,663
児童福祉施設管理費	
・ 保育園9園の職員人件費の減	△77,336
・ 市立保育園会計年度任用職員報酬等の増	62,687
・ 市立保育園会計年度任用職員社会保険料の増	9,170
・ 市立保育園賄材料費等需用費の減	△5,231
児童助成費	
・ 児童扶養手当扶助費の減	△139,062
・ 幼児養育費補助事業補助金の増	12,378
・ 乳幼児医療費助成事業扶助費の減	△87,620
・ 義務教育就学児医療費助成事業扶助費の減	△32,880
・ 子ども広場事業委託料の増	18,846
母子・父子福祉費	
・ ひとり親家庭医療費助成事業扶助費の減	△5,810
・ ひとり親自立支援事業高等職業訓練促進給付金等補助金の減	△6,534
学童クラブ費	
・ 学童クラブ会計年度任用職員報酬等の増	47,460
・ 学童クラブ消耗品費等需用費の増	6,860
・ 学童クラブ指定管理料等委託料の増	33,603
・ 民設民営学童クラブ補助金（皆増）	16,706
・ 学童クラブ室新設事業委託料の減	△6,258
・ 学童クラブ室新設事業工事請負費の増	180,029
児童館運営費	
・ 児童館指定管理料等委託料の減	△6,896

(単位：千円)

子育て世帯への臨時特別給付金事業費

・子育て世帯への臨時特別給付金事業（皆増）	230,676
・ひとり親世帯臨時特別給付金事業（皆増）	182,438

生活保護総務費

・生活支援課職員人件費の増	8,010
・生活保護関係扶助費の減	△240,633
・生活保護関係返還金の減	△49,030

第4款 衛生費

(単位：円・%)

2年度決算額	元年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
5,915,554,548	5,407,424,578	508,129,970	9.4

目別増減

(単位：円)

目	2年度	元年度	増減額
保健衛生総務費	1,166,402,912	976,478,688	189,924,224
予防費	934,869,565	740,049,585	194,819,980
保健衛生指導費	226,644,198	222,870,172	3,774,026
公害対策費	10,733,075	8,427,150	2,305,925
環境衛生費	4,749,617	8,476,812	△3,727,195
環境保全推進事業費	27,334,516	33,922,281	△6,587,765
清掃総務費	104,655,178	121,214,179	△16,559,001
塵芥処理費	2,790,227,739	2,650,318,687	139,909,052

(単位：円)

目	2 年 度	元 年 度	増 減 額
し 尿 処 理 費	54,418,396	54,737,630	△319,234
資 源 循 環 推 進 費	595,519,352	590,929,394	4,589,958

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

保健衛生総務費

- ・健康推進課・環境政策課職員人件費の増…………… 7,681
- ・健康センターの管理運営事業会計年度任用職員報酬等の増 …… 6,463
- ・健康センター空調設備改修工事請負費の増…………… 5,556
- ・保健衛生促進・啓発事業委託料の減…………… △8,355
- ・保健衛生促進・啓発事業昭和病院企業団分賦金新型コロナウイルス感染症患者の影響による財政支援金等負担金及び補助金の増 …… 171,965

予防費

- ・予防接種事業高齢者インフルエンザ等予防接種等委託料の増 …… 197,677
- ・予防接種事業PCR検査センター補助等補助金の増 …… 13,907
- ・がん検診事業健康診断等委託料の減…………… △13,906

保健衛生指導費

- ・妊産婦健康診査等事業健康診断等委託料の減 …… △23,151
- ・子育て世代包括支援センター事業育児パッケージ等報償費の増 …… 22,505

環境保全推進事業費

- ・環境美化推進事業駅前公衆喫煙所整備等工事請負費の減 …… △10,941

清掃総務費

- ・資源循環課職員人件費の減…………… △22,081

塵芥処理費

- ・小平・村山・大和衛生組合等負担金の増…………… 147,287

資源循環推進費

- ・リサイクルセンター更新事業設計等委託料の減 …… △10,914
- ・リサイクルセンター更新事業工事請負費の増 …… 11,059

第5款 労働費

(単位：円・%)

2年度決算額	元年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
40,887,000	56,941,900	△16,054,900	△28.2

目別増減

(単位：円)

目	2年度	元年度	増減額
労働諸費	31,560,000	31,560,000	0
就労支援費	3,317,000	6,067,000	△2,750,000
地域人材確保・育成支援費	6,010,000	19,314,900	△13,304,900

目別主な増減

(単位：千円)

地域人材確保・育成支援費

・小平市女性再就職サポート事業委託料の減…………… △13,305

第6款 農業費

(単位：円・%)

2年度決算額	元年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
132,279,515	199,113,717	△66,834,202	△33.6

目別増減

(単位：円)

目	2年度	元年度	増減額
農業委員会費	13,848,177	13,348,035	500,142

(単位：円)

目	2 年 度	元 年 度	増 減 額
農 業 総 務 費	32,561,753	36,235,078	△3,673,325
農 業 振 興 費	85,869,585	149,530,604	△63,661,019

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

農業振興費

- ・都市農業活性化支援事業補助金の減…………… △39,288
- ・被災農業者向け経営体育成支援事業（皆減）…………… △17,412

第 7 款 商 工 費

(単位：円・%)

2 年 度 決 算 額	元 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増 減 率
913,597,246	160,824,236	752,773,010	468.1

目 別 増 減

(単位：円)

目	2 年 度	元 年 度	増 減 額
商 工 総 務 費	51,778,838	49,403,374	2,375,464
商 工 振 興 費	848,568,906	100,241,293	748,327,613
消 費 者 対 策 費	13,249,502	11,179,569	2,069,933

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

商工振興費

- ・小口事業資金融資事業補助金の減…………… △5,548
- ・観光まちづくり推進事業補助金の増…………… 14,274
- ・小平市中小企業等支援給付金事業（皆増）…………… 742,505

第8款 土木費

(単位：円・%)

2年度決算額	元年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
4,395,841,165	4,008,865,525	386,975,640	9.7

目別増減

(単位：円)

目	2年度	元年度	増減額
土木総務費	446,579,411	452,540,760	△5,961,349
交通安全対策費	428,603,819	404,551,911	24,051,908
用水路費	81,381,507	99,803,597	△18,422,090
道路橋りょう総務費	155,872,783	152,589,453	3,283,330
道路維持費	303,835,788	392,408,998	△88,573,210
道路新設改良費	271,292,705	509,506,294	△238,213,589
私道整備費	34,380,882	59,137,140	△24,756,258
都市計画総務費	964,618,402	484,324,185	480,294,217
公園緑地費	532,063,487	352,053,324	180,010,163
公共下水道費	1,043,348,000	1,048,458,000	△5,110,000
街路事業費	133,864,381	50,541,863	83,322,518
土地区画整理費	—	2,950,000	△2,950,000

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

土木総務費

・道路課（土木管理費分）・交通対策課・施設整備課 職員人件費の減	△9,802
-------------------------------------	--------

交通安全対策費

・自転車対策事業自転車駐車場解体及び撤去工事請負費（皆増）	9,330
・自転車対策事業備品購入費の増	7,697

用水路費

・用水路の整備及び維持管理事業用水路管理施設修繕等 需用費の増	16,656
・新堀用水のり面（胎内堀）保全工事請負費（皆減）	△30,592

道路維持費

・道路維持事業工事請負費の減	△94,222
----------------	---------

道路新設改良費

・道路新設改良事業委託料の減	△15,444
・道路新設改良事業工事請負費の増	49,300
・道路新設改良事業公有財産購入費の減	△126,521
・道路新設改良事業補償金の減	△144,874

私道整備費

・私道補助事業需用費の減	△6,769
・私道補助事業工事請負費の減	△18,329

都市計画総務費

・水と緑と公園課・都市計画課・建築指導準備課等 職員人件費の増	47,063
・耐震化促進事業補助金の減	△8,592
・建築基準行政準備事業（皆増）	5,939
・コミュニティバスの運行事業補助金の増	27,798
・総合的な交通体系整備支援事業補助金の増	31,351
・小川駅西口地区再開発事業設計等委託料（皆増）	13,255
・小川駅西口地区再開発事業負担金及び補助金の増	367,262

(単位：千円)

公園緑地費

・公園の維持管理事業施設修繕等需用費の増	24,756
・公園の維持管理事業剪定等役務費の増	5,005
・公園整備事業認可図書作成等委託料の増	19,966
・上水新町一丁目特別緑地保全地区等用地公有財産購入費の増	125,080

公共下水道費

・下水道事業会計繰出金の減	△5,110
---------------	--------

街路事業費

・都市計画道路3・4・19号線整備事業公有財産購入費 (皆増)	26,505
・都市計画道路3・4・19号線整備事業補償金(皆増)	63,991
・都市計画道路調査事業委託料の減	△8,775

第9款 消防費

(単位：円・%)

2年度決算額	元年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
2,053,112,636	2,050,732,631	2,380,005	0.1

目別増減

(単位：円)

目	2年度	元年度	増減額
常備消防費	1,959,408,000	1,953,668,000	5,740,000
非常備消防費	61,619,435	66,833,650	△5,214,215
消防施設費	31,965,081	30,106,101	1,858,980
水防費	120,120	124,880	△4,760

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

常備消防費

・消防事務都委託費委託料の増…………… 5,740

第10款 教育費

(単位：円・%)

2年度決算額	元年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
7,681,527,739	6,106,150,444	1,575,377,295	25.8

目 別 増 減

(単位：円)

目	2年度	元年度	増減額
教育委員会費	320,096,585	328,327,381	△8,230,796
教育指導費	298,550,024	243,498,119	55,051,905
(小)学校管理費	1,782,867,437	1,110,188,779	672,678,658
(小)教育振興費	322,740,959	286,754,265	35,986,694
(小)学校保健体育費	108,401,957	117,797,693	△9,395,736
(中)学校管理費	1,795,801,499	819,661,960	976,139,539
(中)教育振興費	174,671,671	188,100,075	△13,428,404
(中)学校保健体育費	46,104,302	55,978,198	△9,873,896
社会教育総務費	92,948,680	95,779,713	△2,831,033
社会教育振興費	571,053	706,032	△134,979

(単位：円)

目	2 年 度	元 年 度	増 減 額
青 少 年 対 策 費	43,109,956	69,612,149	△26,502,193
文 化 財 保 護 費	12,321,743	21,965,906	△9,644,163
公 民 館 費	377,264,534	402,674,667	△25,410,133
図 書 館 費	787,735,771	792,055,594	△4,319,823
保 健 体 育 総 務 費	82,761,478	89,456,245	△6,694,767
体 育 施 設 費	117,783,277	317,139,719	△199,356,442
体 育 館 費	217,359,295	180,983,097	36,376,198
学 校 給 食 費	1,100,437,518	985,470,852	114,966,666

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

教育委員会費

- ・特別職人件費（教育長）の減…………… △6,192

教育指導費

- ・教職員健康管理事業（皆増）…………… 8,920
- ・指導課運営事業委託料の減…………… △5,905
- ・特別支援教育推進事業会計年度任用職員報酬等の増…………… 9,260
- ・教育相談室運営事業会計年度任用職員等報酬等の増…………… 9,257
- ・ティーチング・アシスタント配置事業会計年度任用職員
報酬等の増…………… 8,599
- ・スクール・サポート・スタッフ等配置事業会計年度任用職員
報酬等の増…………… 22,522
- ・プログラミング教育推進事業（皆増）…………… 6,692
- ・家庭学習通信環境整備支援事業（皆増）…………… 10,725

(小) 学校管理費

- ・小学校施設管理事業修繕料等需用費の減…………… △7,734

(単位：千円)

・小学校施設管理事業設計等委託料の減	△22,257
・小学校施設管理事業小平第十小学校大規模改造等 工事請負費の減	△12,834
・小学校管理事業光熱水費等需用費の減	△30,072
・小学校施設維持管理事業G I G Aスクール構想 校内ネットワーク改修等委託料の増	188,059
・小学校施設維持管理事業I C T機器等賃借料の増	11,100
・小学校施設維持管理事業G I G Aスクール構想 備品購入費(皆増)	487,192
・通学路防犯設備維持管理事業備品購入費(皆減)	△5,187
・小学校再開に伴う感染症対策・学習保障等支援事業(皆増)	65,377
(小) 教育振興費	
・小学校特別支援学級運営事業送迎等委託料の増	5,301
・小学校教育指導用図書・児童用副読本給与事業図書費等 需用費の増	35,869
(小) 学校保健体育費	
・小学校移動教室運営事業宿泊学習手配業務等委託料の増	18,205
・小学校移動教室運営事業使用料及び賃借料の減	△17,717
・小学校保健(各種検診・検査等)事業健康診断等委託料の減	△5,733
(中) 学校管理費	
・中学校施設管理事業修繕料等需用費の減	△7,216
・中学校施設管理事業委託料の増	12,384
・中学校施設管理事業花小金井南中学校地域開放型体育館 新築工事等工事請負費の増	662,595
・中学校管理事業光熱水費等需用費の減	△7,240
・中学校施設維持管理事業G I G Aスクール構想 校内ネットワーク改修等委託料の増	81,854
・中学校施設維持管理事業G I G Aスクール構想 備品購入費(皆増)	202,254
・中学校再開に伴う感染症対策・学習保障等支援事業(皆増)	29,100
(中) 教育振興費	
・中学校就学援助事業扶助費の減	△12,998

(単位：千円)

(中) 学校保健体育費	
・ 中学校移動教室運営事業使用料及び賃借料 (皆減)	△12,436
・ 中学校移動教室運営事業修学旅行取消料補助金 (皆増)	7,919
青少年対策費	
・ 放課後子ども教室推進事業委託料の減	△16,687
文化財保護費	
・ 文化財の保存と啓発事業調査等委託料の減	△5,157
公民館費	
・ 公民館共通管理事業中央公民館温水ボイラー等備品購入費の減 ..	△11,060
図書館費	
・ 図書館職員人件費の減	△7,477
体育施設費	
・ 萩山・東部公園プール一般開放及び維持管理事業 光熱水費等需用費の減	△14,861
・ 萩山・東部公園プール一般開放及び維持管理事業 プール管理業務等委託料の減	△37,436
・ 市民広場維持管理事業小川町二丁目市民広場用地 公有財産購入費 (皆減)	△148,994
体育館費	
・ 市民総合体育館指定管理料等委託料の増	9,937
・ 市民総合体育館屋根改修工事請負費 (皆増)	12,986
・ 市民総合体育館事業継続支援補助金 (皆増)	16,362
学校給食費	
・ 小学校・学務課給食担当・学校給食センター職員人件費の減	△28,509
・ 小学校給食運営事業給食調理業務等委託料の増	53,989
・ 小学校給食運営事業備品購入費の増	36,646
・ 小学校給食運営事業食材補償等補償金の増	7,233
・ 中学校給食運営事業光熱水費等需用費の減	△13,842
・ 中学校給食運営事業食材補償等補償金の増	10,852
・ 学校給食センター更新事業代替給食 (弁当給食) 業務等 委託料の増	42,087

第 1 1 款 公債費

(単位：円・%)

2 年 度 決 算 額	元 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増 減 率
3,343,308,701	3,493,438,607	△150,129,906	△4.3

目 別 増 減

(単位：円)

目	2 年 度	元 年 度	増 減 額
元 金	3,244,350,059	3,365,545,281	△121,195,222
利 子	98,958,642	127,893,326	△28,934,684

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

元金

・元金償還の減…………… △121,195

利子

・利子支払の減…………… △28,935

公 債 費 償 還 一 覧

(単位：円)

償 還 先	元 金	利 子	合 計
財 務 省 財 政 融 資 資 金	1,091,403,864	32,691,044	1,124,094,908
旧 郵 政 公 社 資 金	352,271,429	10,323,335	362,594,764
東 京 都 区 市 町 村 振 興 基 金	588,118,514	17,171,430	605,289,944
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	633,046,724	25,255,675	658,302,399
銀 行	0	1,660,050	1,660,050
信 用 金 庫	26,175,000	183,295	26,358,295
保 險 会 社	0	0	0
東 京 都 区 市 町 村 振 興 協 会	468,923,528	5,818,380	474,741,908
全 国 市 有 物 件 災 害 共 済 会	0	0	0
東 京 都 市 町 村 職 員 共 済 組 合	84,411,000	5,855,433	90,266,433
合 計	3,244,350,059	98,958,642	3,343,308,701

第 1 2 款 諸支出金

(単位：円・%)

2 年 度 決 算 額	元 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増 減 率
0	2,178,644	△2,178,644	皆減

第 1 3 款 予備費

(単位：円・件)

区 分	2 年 度	元 年 度	対前年度増減
予 備 費 支 出 額	43,398,000	48,703,000	△5,305,000
件 数	75	67	8

予 備 費 充 当 性 質 別 分 類

(単位：円・件)

区 分	人 件 費	物 件 費	維持補修費	補助費等	普通建設費
充 当 額	13,860,000	13,773,000	1,026,000	14,739,000	0
件 数	41	23	2	9	0

予備費充当の主なものは、予防接種事業PCR検査センター補助金、高齢者館運営事業(さわやか館)備品購入費、公園の維持管理事業剪定等役務費である。